

指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要領

制 定	平成 27 年 4 月 10 日	環自野発第 1504103 号
一部改正	平成 28 年 3 月 16 日	環自野発第 1603167 号
一部改正	平成 28 年 10 月 21 日	環自野発第 1610172 号
一部改正	平成 29 年 3 月 15 日	環自野発第 1703153 号
一部改正	平成 30 年 3 月 19 日	環自野発第 1803194 号
一部改正	平成 31 年 3 月 12 日	環自野発第 1903124 号
一部改正	令和 2 年 3 月 23 日	環自野発第 2003194 号
一部改正	令和 3 年 3 月 23 日	環自野発第 2103235 号
一部改正	令和 4 年 3 月 28 日	環自野発第 22032810 号
一部改正	令和 5 年 3 月 28 日	環自野発第 2303282 号
一部改正	令和 6 年 3 月 25 日	環自野発第 2403255 号
一部改正	令和 6 年 8 月 2 日	環自野発第 2408024 号
一部改正	令和 7 年 2 月 27 日	環自野発第 2502275 号

1 目的

指定管理鳥獣対策事業交付金により実施する事業（以下「交付金事業」という。）の実施については、指定管理鳥獣対策事業交付金事業交付要綱（平成 27 年 4 月 10 日付け環自野発 1504103 号。以下「交付要綱」という。）指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成 27 年 4 月 10 日付け環自野発第 1504103 号。以下「実施要綱」という。）の定めによるほか、この要領の定めるところによるものとする。

2 交付金事業の実施主体

実施要綱 4 の実施主体の内、協議会は複数の都道府県が参加する連携協議会とし、次の要件を満たしていることとする。

- (1) 国の機関及びその職員が当該協議会の会員に含まれていないこと。
- (2) 当該協議会としての意思決定の方法、事務処理及び会計処理の方法及び責任者、財産の管理方法及び責任者、公印の管理及び使用方法並びに責任者、内部監査の方法等について、運営に係る規約等を定めていること。
- (3) 当該協議会の事務局は、都道府県が担うこととし、都道府県の職員 1 名以上が会計処理において責任のある立場にあること。

3 交付金事業の内容等

実施要綱 3 の事業内容は、次に掲げるとおりとする。

(1) ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業

実施主体が都道府県の場合、1)、3) から 6) については、2) を実施する場合に実施できるものとする。ただし、1) については、実施年度中に 2) の実施ができない特段の理由があり、やむを得ないと認められる場合はこの限りではない。

1) 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定等事業

① 実施主体が都道府県の場合

科学的・計画的な鳥獣の管理による効果的な捕獲を促進するため、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成14年法律第88号。以下「法」という。）第14条の2に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画（以下「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」という。）の策定等及びそれに必要な調査並びに2）及び3）の実施に伴う捕獲情報の収集等及び事業評価の実施を行うものとする。

ア 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の検討、策定、変更を実施すること。

イ 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に必要となる生息数、生息密度、分布個体数推定及び将来予測等の指定管理鳥獣の生息状況及び当該指定管理鳥獣による農林水産業、生態系、生活環境に係る被害状況の調査を実施すること。

ウ 2）の事業実施による鳥獣種、捕獲数（雌雄別、幼成獣別等）、捕獲場所、捕獲努力量、費用等の捕獲情報の収集、整理、分析を実施すること。

エ 2）の事業に係る指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の目標の達成状況、第二種特定鳥獣管理計画の目標に対する寄与の程度、指定管理鳥獣捕獲等事業の効果及び妥当性の検証、次期指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定に向けて改善すべき事項の検討、事業評価を実施すること。

② 実施主体が連携協議会の場合

当該協議会における指定管理鳥獣の広域的な捕獲実施区域や捕獲方法等を定めた計画（以下「広域捕獲計画」という。）の策定等及びそれに必要な調査並びに広域捕獲計画による捕獲の実施に伴う捕獲情報の収集等及び事業評価の実施を行うものとする。

ア 広域捕獲計画の検討、策定、変更を実施すること。

イ 広域捕獲計画の策定に必要となる生息数、生息密度、分布等の当該指定管理鳥獣の生息状況及び当該指定管理鳥獣による農林水産業、生態系、生活環境に係る被害状況の調査を実施すること。

ウ 広域捕獲計画により実施した捕獲鳥獣種、捕獲数（雌雄別、幼成獣別等）、捕獲場所、捕獲努力量、費用等の捕獲情報の収集、整理、分析を実施すること。

エ 広域捕獲計画の目標の達成状況、第二種特定鳥獣管理計画の目標に対する寄与の程度、連携協議会による捕獲の効果及び妥当性の検証、次期広域捕獲計画策定に向けて改善すべき事項の検討、事業評価を実施すること。

2) 指定管理鳥獣捕獲等事業

ア 当該指定管理鳥獣の捕獲及び捕獲に付随する事項を実施すること。

イ 捕獲個体の搬出・処分（解体、焼却業者等に支払う処分費を含む）を実施すること。

3) 効果的捕獲促進事業

都道府県は、原則として指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき実施することとする。連携協議会は、広域連携タイプに取り組むことができるものとし、広域捕獲計画に基づき実施することとする。また、効果的捕獲モデル・技術開発タイプ、市町村連携タイプ及び広域連携タイプの全てについて、実施の効果の検証及び評価を行い当該技術等の普及に取り組むものとする。

ア 効果的捕獲モデル・技術開発タイプ

効果的な捕獲等を促進するため、従来の捕獲手法に比べ効果的な捕獲手法を用いてモデル的に捕獲等を行い捕獲効果について検証する取組又は、これまで実施されていない効果的な捕獲手法の技術開発を行うものとする。

イ 市町村連携タイプ

都道府県が複数の市町村と協議会を設置し、市町村と連携することにより、都道府県が委託した事業者による一層効果的な捕獲等の取組を実施すること。

市町村連携による捕獲等の対象地域は、協議会に参加している市町村の地域内とし、協議会の設置に当たっては、名称、範囲、目的、活動、事務局等の事項を規定した規約を定めるものとする。

また、自然環境局長が特に必要があると認める場合は、市町村等との調整等の事務費を対象とする。

ウ 広域連携タイプ

都道府県又は連携協議会が広域捕獲計画に基づく捕獲及び捕獲に付随する事項並びに捕獲個体の搬出・処分（解体、焼却業者等に支払う処分費を含む）等の実施に取り組むものとする。

4) 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成

① 実施主体が都道府県の場合

認定を目指す法人、その法人の捕獲従事者及びそれらの者を指導する地方公共団体職員を対象とした安全管理、技能知識等に関する講習会や認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者に対する捕獲等技術向上のための研修会の開催等の認定鳥獣捕獲等事業者等の育成に向けた必要な取組を実施すること。

② 実施主体が連携協議会の場合

都道府県域を越えた認定鳥獣捕獲等事業者等の捕獲従事者の技術向上や連携を進めるための研修会開催等、相互の技術向上・育成等に向けた必要な取組を実施すること。

5) ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成

狩猟免許を有する者を対象として、捕獲したニホンジカ及びイノシシを食用として利用するための衛生管理等を含めた、狩猟者に必要な知識、技能を学ぶための講習会の開催等の狩猟者の育成に向けた必要な取組を実施すること。

6) ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援

ア 狩猟者登録を受けた者が狩猟期間中に狩猟にて捕獲したニホンジカ及びイノシシを処理加工施設（都道府県が本事業における捕獲個体の搬入先として指定した食肉又はペットフードの利用を行う施設に限る。）に搬入（当該施設が示す捕獲個体の搬入に係る基準等に基づき、受け入れが可能なものに限る。）する取組を実施すること。

イ 処理加工施設において、アの取組で持ち込まれた捕獲個体（ニホンジカ及びイノシシ各1頭目を含む）の食肉処理等を行うにあたり発生した廃棄物処理や狩猟者登録を受けた者に対する当該施設への捕獲個体の搬入に係る基準等の周知に向けた必要な取組を実施すること。

ウ 狩猟者登録を受けた者が、狩猟期間中に都道府県が指定した区域において、狩猟にて捕獲したニホンジカ及びイノシシを都道府県が指定する処分施設等に搬入する取組等を実施すること。

エ 処分施設等において、ウの取組で持ち込まれた捕獲個体（ニホンジカ及びイノシシ）の適正な処分に必要な取組を実施すること。

（2）クマ類総合対策事業

1）計画策定・調査等事業

① 実施主体が都道府県の場合

科学的・計画的な当該指定管理鳥獣の保護・管理を促進するため、法第7条に基づく第一種特定鳥獣保護計画及び法第7条の2に基づく第二種特定鳥獣管理計画（以下併せて「特定計画」という。）、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定等及びそれに必要な調査、情報収集等及び事業評価の実施を行うものとする。

ア 特定計画等の検討、策定、変更を実施すること。

イ 特定計画等の策定に必要な当該指定管理鳥獣の生息数、生息密度、分布、個体数推定及び将来予測、出没に関する情報、生息環境の情報、及び当該指定管理鳥獣による農林水産業、生態系、生活環境に係る被害状況の調査を実施すること。

ウ 2)の事業実施による捕獲数（雌雄別、幼成獣別等）、捕獲場所、捕獲努力量、費用等の捕獲情報の収集、整理、分析を実施すること。

エ 2)～5)の事業に係る指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の目標の達成状況、特定計画の目標に対する寄与の程度、指定管理鳥獣捕獲等事業の効果及び妥当性の検証、次期特定計画及び指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定に向けて改善すべき事項の検討、評価及びそのための情報収集、整理、分析を実施すること。

② 実施主体が連携協議会の場合

当該協議会における当該指定管理鳥獣の広域的な保護・管理の方針の策定等及びそれに必要な調査並びに広域的な保護・管理の方針による対策の実施に伴う情報の収集等及び事業評価の実施を行うものとする。

ア 広域的な保護・管理の方針の検討、策定、変更を実施すること。

イ 広域的な保護・管理の方針の策定に必要な当該指定管理鳥獣の生息数、生息密度、分布、個体数推定及び将来予測、出没に関する情報、生息環境の情報、及び当該指定管理鳥獣による農林水産業、生態系、生活環境に係る被害状況の調査を実施すること。

ウ 連携協議会を構成する各都道府県による2)～5)の事業実施に係る広域的な保護・管理の方針の目標の達成状況や目標に対する寄与の程度、2)～5)の事業実施内容の改善すべき事項の検討、評価、及びそのための情報収集、整理、分析等を実施すること。

2）捕獲等事業

① 実施主体が都道府県の場合

ア 指定管理鳥獣の捕獲及び捕獲に付随する事項を実施すること。

イ 捕獲個体の搬出・処分（解体、焼却業者等に支払う処分費を含む）を実施すること。

② 都道府県が市町村（間接交付事業者）に間接交付する場合

市町村は都道府県等と連携して地域の実情に応じた効果的な捕獲等の取組を実施すること。なお、実施に当たっては、市町村は実施期間、実施区域、目標、内容、実施体制等の事項を定めた市町村捕獲計画を作成して都道府県へ提出し、法第9条の許可を得て計画的に実施するものとする。なお、市町村捕獲計画は、特定鳥獣保護管理計画作成のためのガイドライン（クマ類編）及び都道府県が作成する特定計画に基づき作成すること。

ア 指定管理鳥獣の捕獲及び捕獲に付随する事項を実施すること。

イ 捕獲個体の搬出・処分（解体、焼却業者等に支払う処分費を含む）を実施すること。

3) 出没防止対策事業

市街地・集落等の周辺における放任果樹等の誘引物の除去、緩衝帯の整備、移動経路の遮断対策、侵入防止柵の整備、追い払い、学習放獣、潜伏・出没時のパトロール、学習会の開催、普及啓発を実施すること。

4) 出没時の体制構築事業

ア 市街地・集落等への出没を想定した研修・訓練、出没対応マニュアルの作成を実施すること。

イ ICT等を活用した出没情報の収集・提供を実施すること。

5) クマ類の保護・管理に係る専門人材の育成

① 実施主体が都道府県の場合

クマ類の保護・管理を担う都道府県・市町村担当職員の専門知識の向上、認定鳥獣捕獲等事業者、捕獲技術者の技術向上・育成に向けた必要な取組を実施すること。

② 実施主体が連携協議会の場合

当該指定管理鳥獣の地域個体群の分布境界をもとにした広域的な保護・管理を行うための行政単位（保護管理ユニット）をベースにした広域的な保護・管理に向けた研修会の開催等、技術向上・育成に向けた必要な取組を実施すること。

4 交付金事業の委託による実施

(1) 都道府県、連携協議会（以下「都道府県等」という。）、又は市町村は、3に定める交付金事業の全部又は一部について、他の者に委託して実施することができる（ただし、3（1）ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業における市町村への委託は3（1）6）ア、イ及びエにおいて、市町村自らが管理・運営している処理加工施設及び処分施設へ委託する場合に限る。）ものとする。ただし、指定管理鳥獣捕獲等事業として実施する3（1）2）ア及び3（2）2）①アについて委託する場合は、法第14条の2第7項に基づき、認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者に対し、その実施を委託するものとする。

(2) 指定管理鳥獣捕獲等事業を認定鳥獣捕獲等事業者として委託された事業者が、「認

定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者」に該当する事業者に再委託をできるものとする。ただし、都道府県が委託した事業者ではないため、法第14条の2第8号等の特例が適用されないことに留意するものとする。

5 交付金事業の実施の手続等

(1) 交付金事業の計画（以下「交付金事業計画」という。）の提出等

実施要綱6（1）の交付金事業計画は、別記様式第1により作成し、環境省自然環境局長へ提出するものとする。

(2) 交付金事業計画の承認等

実施要綱6（1）の環境省自然環境局長による交付金事業計画の承認は別記様式第2により行うとともに、地方環境事務所長等に対して、承認した旨の通知を行うものとする。なお、実施要綱6（2）による変更の申請があった場合も同様とする。

(3) 交付金事業計画の変更

ア 実施要綱6（2）における交付金事業計画の変更の申請は別記様式第3により行うものとする。

イ 実施要綱6（2）の交付金事業計画の重要な変更とは、事業の新設、中止又は廃止、対象とする指定管理鳥獣及び捕獲の実施地域の変更、事業の実施方針の変更並びに指定管理鳥獣捕獲等事業の目標及びその設定の考え方の変更とする。

(4) 交付金事業の着手

交付金事業の着手は、原則として、交付金（変更）交付決定に基づき行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて交付金事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情がある場合には、速やかにその旨を別記様式第4により、その理由を具体的に明記した指定管理鳥獣対策事業交付金の（変更）交付決定前着手届を作成し、環境省自然環境局長に提出するものとする。

(5) 広域捕獲計画の策定及び提出

実施要綱3（1）1）の広域捕獲計画は、別記様式第5別添により作成することとし、連携協議会が策定又は変更した場合は、別記様式第5により環境省自然環境局長に提出するものとする。また、都道府県が3（1）3）ウを実施する場合であっても、関係する都道府県が連名で別記様式第5別添により広域捕獲計画を作成することとし、都道府県が作成し又は変更した場合は、3（1）3）ウを実施する都道府県が別記様式第5により環境省自然環境局長に提出するものとする。

(6) 広域的な保護・管理の方針の策定及び提出

実施要綱3（2）1）アの広域的な保護・管理の方針については、保護又は管理の目的・背景、計画の期間・対象地域、目標、地域個体群の状況、保護管理の方針、その他必要な事項等について記載し、連携協議会が策定又は変更した場合は別記様式第5により環境省自然環境局長に提出するものとする。

(7) 交付金事業の評価報告書

実施要綱7（1）に基づき、以下のア～ウのとおりそれぞれ評価報告書を作成し、別記様式第6により提出する。なお、ア、イについては併せて公表するものとする。

- ア 指定管理鳥獣捕獲等事業、広域捕獲計画により実施した捕獲、間接交付事業者（市町村）による捕獲等事業については、実施要綱7（1）の自然環境局長が別に定める評価報告書を作成する。
- イ 3（1）3）から6）、3（2）1）、3（2）3）から5）の事業（ただし、連携協議会が3（1）3）の事業を実施した場合を除く）については、交付金事業計画書の別紙3から別紙12のうち該当する評価報告書を作成する。
- ウ 3（2）3）において侵入防止柵の整備を行った場合は、侵入防止柵の耐用年数（8年）年度に達するまでの間、交付金事業計画書の別紙13の評価報告書を毎年度作成する。

6 交付金事業の実施に係る留意事項

都道府県は、交付金事業の実施に当たって、次に掲げる事項に留意することとする。

- (1) 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律に定める被害防止計画を策定する市町村内で事業を実施する場合は、効果的・効率的な捕獲等に向けて、市町村や地域で捕獲を行う狩猟者団体等の関係者と相互に連携を図り、事業を実施するように努めること。
- (2) 都道府県等又は市町村が広域捕獲計画や広域的な保護・管理の方針、市町村捕獲計画を作成する際は、都道府県が策定している特定計画や指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画との調整を図ること。
- (3) 都道府県が麻醉銃を購入する場合は、①銃砲刀剣類所持等取締法に基づき都道府県が麻醉銃の所持許可を受け、必要な手続きを行うこと。②都道府県が、保管や使用方法等の規定を設けること。③指定管理鳥獣捕獲等事業及びこれを適正に実施するために必要な取組に使用すること。
- (4) 4（1）のとおり交付金事業を他の者に委託して実施する場合は、認定鳥獣捕獲等事業者の育成・確保の観点から、実施地域の実情を踏まえ、認定鳥獣捕獲等事業者の活用について考慮すること。
- (5) 交付金事業を実施する場合は、次に示す鳥獣保護管理に係る人材登録事業（鳥獣保護管理に関する取組について専門的な知識や経験を有する技術者を登録して、地方公共団体等の要請に応じて、登録者の情報を紹介する仕組み）に登録している技術者（以下「登録者」という。）や同等の専門的知見を有する者の助言を受けるよう努めることとする。交付金事業を委託する場合は、登録者が所属する者に委託するよう努めるとともに、委託者に登録者がいない場合にあつては、登録者等の専門家の助言を受けることとする。

ア 鳥獣保護管理プランナー（3（1）1）①ア及び②ア並びに3（2）1）①ア及び②アの事業を行う場合又は委託する場合。）

イ 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター（3（1）2）、3）及び3（2）2）の事業を行う場合又は委託する場合。なお指定管理鳥獣捕獲等事業を委託する場合は認定鳥獣捕獲等事業者その他環境省令で定める者に委託することとなるが、その場合も可能な限り鳥獣保護管理捕獲コーディネーターが所属する者に委託するよう努めること。）

- ウ 鳥獣保護管理調査コーディネーター（3（1）1）①イ、ウ、エ及び②イ、ウ、エ、3（2）1）①イ、ウ、エ及び②イ、ウの事業を行う場合又は委託する場合。）
- (6) 本事業を適切に実施するため、本事業で捕獲した個体について、捕獲個体数を適正に把握するとともに、他の事業で捕獲した個体が混同しない又は他の国費の助成を受けて実施している事業に不正に流用されないような適切な処置を講ずること。また、指定管理鳥獣対策事業交付金事業の実績確認に係るマニュアル（平成 29 年 11 月 14 日付け環自野発第 1711146 号環境省自然環境局野生生物課長通知）及び指定管理鳥獣対策事業交付金事業（ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援）における捕獲個体の確認等マニュアル（平成 30 年 3 月 19 日付け環自野発第 1803196 号環境省自然環境局野生生物課長通知）並びに指定管理鳥獣対策事業交付金事業（捕獲強化のための狩猟捕獲経費補助）における捕獲個体の確認等マニュアル（令和 3 年 3 月 23 日付け環自野発第 2103237 号自然環境局野生生物課長通知）に基づき、実績確認を行うこと。
- (7) 本事業による捕獲個体を食肉等として有効利用する場合は、厚生労働省が策定した「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針（ガイドライン）」等を踏まえ、捕獲個体の衛生的な処理に努めるとともに、都道府県、委託事業者、処理加工業者等の関係者間の連携や意思疎通が図られるようにすること。
- (8) 本事業による捕獲個体を処分する場合は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）」を遵守し、市町村等と連携を図りながら、適正に処分すること。
- (9) 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画又は広域捕獲計画の的確な評価及びこれを踏まえた次年度計画の適切な策定に資するため、3（1）2）及び3）、並びに3（2）2）の捕獲事業の実施による捕獲数（雌雄別、幼獣別）、捕獲場所、捕獲努力量（捕獲作業に要した作業人数、わな設置基数等）、費用等の捕獲情報の収集、整理及び分析を可能な限り実施すること。
- (10) 都道府県から市町村に対して間接交付を行う事業（以下「間接交付事業」という。）にあつては、都道府県が総事業費のうち1／4以上を負担するものであること。
- (11) 電気柵を整備する場合は、電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）等関係法令を遵守し、正しく設置すること。具体的には、危険である旨の表示、電気柵用電源装置の使用、漏電遮断器の設置（30 ボルト以上の電源から電気を供給する場合）、開閉器（スイッチ）の設置等を行い、安全を確保するものとする。
- (12) 侵入防止柵設置後は、指定管理鳥獣（クマ類に限る。）による被害の状況を把握し、その効果を適切に把握するとともに、侵入防止柵の設置及び維持管理を適切に行い、その効果を十分発揮し持続させること。
- (13) 放任果樹等の誘引物の除去、緩衝帯の整備、移動経路の遮断対策、侵入防止柵の整備の実施に当たっては、地権者の了承を得ること。
- (14) 本事業の実施に当たっては、本事業で利用する施設等での再生可能エネルギーの利用や電気自動車の活用等、二酸化炭素排出量削減に資する取組に努めること。

(附則)

この要領は、平成 28 年 3 月 16 日から施行する。

(附則)

この要領は、平成 28 年 10 月 21 日から施行し、平成 28 年度の一般会計補正予算（第 2 号）に係る事業から適用する。ただし、平成 28 年度の一般会計当初予算に係る事業については、なお従前によるものとする。

(附則)

この要領は、平成 29 年 3 月 15 日から施行し、平成 29 年度の一般会計当初予算に係る事業から適用する。ただし、平成 28 年度の一般会計補正予算（第 2 号）に係る事業については、なお従前によるものとする。

(附則)

この要領は、平成 30 年 3 月 19 日から施行する。ただし、平成 29 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、平成 31 年 3 月 12 日から施行する。ただし、平成 30 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 2 年 3 月 23 日から施行する。ただし、令和元年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 3 年 3 月 23 日から施行する。ただし、令和 2 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 4 年 3 月 28 日から施行する。ただし、令和 3 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 5 年 3 月 28 日から施行する。ただし、令和 4 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 6 年 3 月 25 日から施行する。ただし、令和 5 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 6 年 8 月 2 日から施行する。ただし、令和 5 年度に実施する事業については、なお従前の例によるものとする。

(附則)

この要領は、令和 7 年 2 月 27 日から施行する。ただし、令和 6 年度に実施する事業については 5（7）のみ適用し、それ以外は、なお従前の例によるものとする。

別記様式第1（5（1）関係）

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

都道府県知事
又は協議会の長

令和 年度指定管理鳥獣対策事業交付金事業計画の承認申請について

令和 年度において、指定管理鳥獣対策事業を実施するため、別添のとおり、交付金事業計画を作成したので、指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成27年4月10日付け環自野発第1504103号）6（1）の規定に基づき申請する。

記

- 1 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - （1）責任者の所属部署・職名・氏名
 - （2）担当者の所属部署・職名・氏名
 - （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（注）協議会が申請する場合には、運営等に係る協議会規約、会計処理規程、会員名簿等も添付すること。

別記様式第2（5（2）関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事又は協議会の長 殿

環境省自然環境局長

令和 年度指定管理鳥獣対策事業交付金事業計画の（変更の）承認について

令和 年 月 日付け第 号で申請のあった交付金事業計画（の変更）については、指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成27年4月10日付け環自野発第1504103号）6（1）の規定に基づき承認する。

（本件担当官の氏名、連絡先等）
担当官の所属部署・職名・氏名
連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

別記様式第3（5（3）関係）

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

都道府県知事
又は協議会の長

令和 年度指定管理鳥獣対策事業交付金事業計画の変更承認申請について

令和 年 月 日付け環自野発第 号で承認のあった交付金事業計画を下記のとおり変更したいので、指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成27年4月10日付け環自野発第1504103号）6（2）の規定に基づき協議する。

記

- 1 変更の内容及び理由
- 2 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - （1）責任者の所属部署・職名・氏名
 - （2）担当者の所属部署・職名・氏名
 - （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（注）添付書類は、別記様式第1のそれぞれに準じて変更部分について変更の前後がわかるように作成する。

別記様式第4（5（4）関係）

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

都道府県知事
又は協議会の長

令和 年度指定管理鳥獣対策事業交付金の（変更）交付決定前事業着手届

令和 年 月 日付け環自野発第 号で（変更）承認のあった交付金事業計画に基づく下記事項について、別記条件を了承の上、交付金（変更）交付決定前に着手することとしたので、提出する。

記

- 1 事業内容及び事業量
- 2 事業費
- 3 着手予定年月日
- 4 （変更）交付決定前着手を必要とする理由
- 5 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - （1）責任者の所属部署・職名・氏名
 - （2）担当者の所属部署・職名・氏名
 - （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

別記条件

- 1 交付金（変更）交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金（変更）交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該施策については、着手から交付金（変更）交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別記様式第5（5（5）及び（6）関係）

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

都道府県知事
又は協議会の長

広域捕獲計画（広域的な保護・管理の方針）の（変更の）報告について

広域捕獲計画（広域的な保護・管理の方針）を別添のとおり策定したので、指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成27年4月10日付け環自野発第1504103号）6（3）に基づき報告する。

（注）変更を行った場合は、以下のとおりとする。

令和 年 月 日付け第 号により報告した広域捕獲計画（広域的な保護・管理の方針）については、別添のとおり変更したので、指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成27年4月10日付け環自野発第1504103号）6（3）に基づき報告する。

記

- 1 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - （1）責任者の所属部署・職名・氏名
 - （2）担当者の所属部署・職名・氏名
 - （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

別記様式第6（5（7）関係）

番 号
年 月 日

環境省自然環境局長 殿

都道府県知事
又は協議会の長

令和 年度指定管理鳥獣対策事業交付金の評価報告書の提出について

令和 年 月 日付け第 号により確定した指定管理鳥獣対策事業については、その結果について報告書を作成したので、指定管理鳥獣対策事業交付金事業実施要綱（平成27年4月10日付け環自野発第1504103号）7（1）の規定に基づき提出する。

記

- 1 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - （1）責任者の所属部署・職名・氏名
 - （2）担当者の所属部署・職名・氏名
 - （3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

(参考様式:鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 4 項において準用する同法第 4 条第 5 項に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の環境大臣への報告)

番 号
年 月 日

環境大臣 殿

都道府県知事

指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の(変更の)報告について

鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 1 項に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を別添のとおり策定したので、同法第 14 条の 2 第 4 項において準用する同法第 4 条第 5 項に基づき報告する。

記

- 1 本件責任者及び担当者の氏名・連絡先等
 - (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
 - (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
 - (3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

(注) 変更を行った場合は、以下のとおりとする。

令和 年 月 日付け 第 号により報告した指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画については、別添のとおり変更したので、鳥獣保護管理法第 14 条の 2 第 4 項において準用する同法第 4 条第 5 項に基づき報告する。

交付金事業計画

都道府県名：

第1 事業概要

1 事業対象の指定管理鳥獣の種類、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定状況

ニホンジカ	令和 年 月	クマ類	令和 年 月
イノシシ	令和 年 月		

注1：事業対象の指定管理鳥獣の名称を○で囲むこと。

注2：ニホンジカ・イノシシ・クマ類の欄には、策定の年月又は予定年月のいずれかを記入すること。予定年月の場合は、年月の後に「（予定）」と記入すること。

2 事業計画総括表

(1) ニホンジカ・イノシシ

事業概要	事業費（円）	負担区分（円）			交付割合	備考
		交付金	都道府県費	その他		
ア 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定等事業					定額（5,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内）	
① 実施計画の検討・策定						
② 生息状況及び被害状況の調査						
③ 捕獲情報等の収集、整理、分析						
④ 事業の評価、検証						
イ 指定管理鳥獣捕獲等事業					1/2以内（原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限がある県、イノシシ等への豚熱ウイルスの感染が確認された都道府県（対象：イノシシに限る）及びニホンジカの生息密度が20頭/k㎡を超える高密度地域を捕獲実施区域に含む都道府県（対象：ニホンジカに限る）は2/3以内。）	
① 捕獲及び捕獲に付随する事項の実施						
② 捕獲個体の搬出・処分						
ウ 効果的捕獲促進事業					①定額（10,000千円を上限とする定額） ②定額（10,000千円を上限とする定額。ただし、北海道内を区分して取り組む場合は、4地域までとし、1地域当たり10,000千円を上限とする定額） ③定額（10,000千円を上限とする定額）	
① 効果的捕獲モデル・技術開発タイプ						
② 市町村連携タイプ						
③ 広域連携タイプ						
エ 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成					定額（2,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内）	
オ ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成					定額（2,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内）	
カ ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援					①定額（1頭9千円を上限とする定額（ただし、ニホンジカの雌については1頭10千円を上限とする定額。ニホンジカ、イノシシ各2頭目から対象） ②定額（処理加工施設1施設当たり2,000千円を上限とする定額） ③定額（1頭8千円を上限とする定額（ただし、ニホンジカの雌については1頭9千円を上限とする定額）） ④定額（処分施設等での処分に要する経費）	
① 狩猟捕獲経費の支援						
② 処理加工施設による狩猟者指導・廃棄物処理等経費の支援						
③ 捕獲強化のための狩猟経費補助						
④ 処分施設等による処分経費補助						
計						

注1：各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額を記入すること。

注2：負担区分の「その他」の欄には、寄付その他収入を記入すること。

(2) クマ類

事業概要	事業費（円）	負担区分（円）				交付割合	備考
		交付金	都道府県費	市町村費	その他		
ア 計画策定・調査等事業						定額（5,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内。交付上限額は12,500千円。ただし、北海道においては、やむを得ない事由により上記上限額を超えて事業費が特別にかかる認められる場合に限り事業費20,000千円を上限とする定額、交付上限額は25,000千円。）	
① 特定計画及び実施計画の検討・策定							
② 生息状況及び被害状況等の調査							
③ 捕獲情報等の収集、整理、分析							
④ 事業の評価、検証							
イ 捕獲等事業						1/2以内（都道府県から市町村へ間接交付する場合は国1/2以内、都道府県1/4以上）	
① 捕獲及び捕獲に付随する事項の実施							
② 捕獲個体の搬出・処分							
ウ 出没防止対策事業						1/2以内（都道府県から市町村へ間接交付する場合は国1/2以内、都道府県1/4以上）	
エ 出没時の体制構築事業						1/2以内（都道府県から市町村へ間接交付する場合は国1/2以内、都道府県1/4以上）	
オ クマ類の保護・管理に係る専門人材の育成						定額（2,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内）	
計							

注1：各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額を記入すること。

注2：負担区分の「その他」の欄には、寄付その他収入を記入すること。

3 事業の実施期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

4 第二種特定鳥獣管理計画等における管理の目標の概要

<p>(1) 指定管理鳥獣の生息、捕獲、被害等の現状等</p> <p>(2) 管理目標（目標とする個体数、被害の指標等）</p>

注：第二種特定鳥獣管理計画（又は第一種特定鳥獣保護計画）における管理の目標について、これまでの捕獲数や被害状況、出没状況等からニホンジカやイノシシ、クマ類がどういった生息状況（例：推定個体数又は生息密度（指標）：増加、横ばい、減少。分布域：拡大、横ばい、縮小）となっており、今後、被害の低減とための個体数の管理（又は半減）を進めるための目標とする被害の指標（植生被害、人身被害発生件数、出没件数等）と個体数・密度等を記入すること。なお、管理の目標は、一定の方法で、適切な調査計画に基づき体系的に収集されたデータであることとし、目標とする個体数・生息密度（指標）と被害の指標の関係性についても記入することが望ましい。

(参考) 目標とする生息数や被害の指標の達成に向けた捕獲頭数

鳥獣名	推定生息数 被害指標 (令和○年度)	都道府県全体の年間捕獲目標頭数					令和 年度 の目標とする 生息数 被害指標
		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	
ニホンジカ							
イノシシ							
クマ類							

5 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に定める指定管理鳥獣捕獲等事業の目標及び設定の考え方

(1) 目標
(2) 目標設定の考え方

注1：目標については、事業実施地域毎に目指す状況（被害の軽減状況等）等を記載し、目標とする被害指標や密度指標及び被害・密度低減のために必要な捕獲数等の具体的な数値を記入すること。

注2：目標設定の考え方については、第二種特定鳥獣管理計画における管理の目標、都道府県全体の計画捕獲数、国の他の事業、都道府県事業及び狩猟による捕獲数との関係も含めて記載すること。また、可能な限り、被害と密度、捕獲数の関係性を記入すること。

6 他の施策との調整・連携についての考え方

--

注：鳥獣被害防止特別措置法第7条の3に基づく、指定管理鳥獣捕獲等事業と市町村の被害防止計画に基づく被害防止施策等の他の施策との連携等について記入すること。

第2 事業の実施内容

1 捕獲等事業の実施体制

--

注1：（指定管理鳥獣）捕獲等事業を実施するに当たって、都道府県又は市町村における関係部局等を含めた実施体制について記入すること。

注2：実施体制図等がある場合は、添付すること。

注3：都道府県から市町村へ間接交付する場合はその旨記載すること。

2 (指定管理鳥獣) 捕獲等事業の実施区域及びその状況
(指定管理鳥獣名:)

実施区域	住所等	実施区域の状況 (区域毎の環境・被害状況、区域の選定理由・目標等)

注1: 指定管理鳥獣の種別に作成してください。

注2: 第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害及び密度低減に効果的・効率的な区域を選定すること。

注3: 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画で定めた実施区域のうち交付金事業の対象とする実施区域について記入すること。実施区域が調整段階にある場合は、調整中の区域について記入すること。

注4: クマ類については、実施区域のゾーニング管理上の区分(排除地域、防除地域、緩衝地帯等)と土地区分(市街地、人家周辺、森林等)を記入すること。

注5: 夜間銃猟を実施する場合は、それが分かるように記載すること。

注6: 「実施区域の状況」には、その区域で実施する必要性や理由、捕獲コストの要因等が分かるよう、事業実施場所の環境(地形、標高、植生、気象条件、土地利用状況、林道の整備状況、アクセス性(捕獲場所までの移動方法、所要時間)、事業実施の際の宿泊の必要性等)や被害状況(植物の被覆・食害状況、土壌の露出状況、人身被害・出没状況、地域住民の被害感等)、区域の選定理由・目標(捕獲等事業によって選定区域やその周辺の被害や密度をどのように低減しどのような状態を目指したいのか等)等について記載すること。

3 詳細計画

(1) ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業(ニホンジカ及びイノシシの両方を事業対象とする場合は、それぞれ分けて作成すること。)

1) 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定等事業

ア 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画の検討及び策定

① 検討会等の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注: 開催時期又は検討会の種類毎に記入すること。なお、専門家等にヒアリングを実施する場合もヒアリング内容を記入すること。

② 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定又は変更の時期

令和 年 月 (策定又は変更)

注: 見直し又は策定予定時期を記入すること。()内のどちらかに○をすること。

イ 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に必要な指定管理鳥獣の生息状況、被害状況等の調査

実施時期	委託先等	実施場所	調査の目的・必要性・内容・結果の反映方法等	備考

注：調査の実施時期、委託先等、実施場所、種類、目的、必要性、手法等について具体的に記入すること。また、調査の実施が計画や事業にどのように寄与するか記入するとともに、効率的、必要最小限の調査となるよう調査地点数や使用機器についても記入すること。

ウ 指定管理鳥獣の捕獲情報の収集、整理・分析

実施時期	委託先等	捕獲情報の種類、分析手法、検討方法等	備考

注：実施時期、委託先等、収集する情報の種類、分析手法、検討方法等について具体的に記入すること。

エ 事業の評価・検証

① 検討会の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注1：開催時期別に検討内容等を記入すること。

注2：参集範囲には、専門的な知識や経験を有する第三者を入れること。

② 事業の評価・検証

実施時期	委託先等	評価・検証内容

注1：評価・検証内容には、実施区域毎の事業の実施状況の確認及び事業実施前後の被害状況や密度等の比較・評価とともに、それらの結果を踏まえた事業の目標設定・捕獲方法の妥当性等の確認を含めること。

注2：注1の内容を踏まえ、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の目標の達成状況、第二種特定鳥獣管理計画の目標に対する寄与度、指定管理鳥獣捕獲等事業の効果及び妥当性、次年度の指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に向けて改善すべき事項に係る評価・検証方法等について具体的に記入すること。

2) 指定管理鳥獣捕獲等事業

ア 捕獲等の実施内容

実施地域	実施時期	目的・目標	捕獲方法・搬出・処分方法、効果的・効率的実施に向けた工夫	実施効果の測定・評価方法	委託先又は直営	捕獲に付随する取組等
	令和 年 月 ～ 令和 年 月					
	令和 年 月 ～ 令和 年 月					
	令和 年 月 ～ 令和 年 月					

注1：夜間銃猟及び捕獲個体の放置を実施する場合は、別紙1の「〇〇都道府県における夜間銃猟に関する計画」及び別紙2の「〇〇都道府県における捕獲個体の放置に関する計画」を添付すること。

注2：実施地域毎に各項目を記載すること。行が足りない場合は追加して記入すること。

注3：「目的・目標」には、捕獲等事業によって目指す地域の状況や、軽減したい被害に関する目標、そのために必要な密度低減の考え方や捕獲数等を記載すること。なお、捕獲等事業実施後の評価に向け、捕獲数や密度（指標）、被害等との関係性を可能な限り記載すること。

注4：「捕獲方法・搬出・処分方法、効率化に向けた工夫」には、各方法の具体的内容に加えて、目的・目標に向けて効率的・効果的に捕獲を実施するための捕獲場所・時期・手法・捕獲者の選定における工夫内容を記載すること。

注5：「実施効果の測定・評価方法」には、実施地域における実施結果の確認及び目標（被害軽減や密度低減等）への効果を測る方法を記載すること（例：①下層植生の被度、②指定種の被度や個体数、③保全対象種の被度や個体数、④低嗜好性植物の割合、⑤ブラウジングラインの形成、⑥土壌流出、⑦事業区域内の植生被害状況の写真等を比較する等。）。なお、事業効果の比較は同じ場所・季節に行うことが望ましく、当該年度内での事業実施後の効果の確認が難しい場合は、

次年度の実施とする旨記載すること。

注6：豚熱対策として防疫措置が図られた野生イノシシの捕獲を実施する場合は、捕獲の際に実施する具体的な防疫措置を「捕獲に付随する取組等」に記載すること。

注7：実施地域の図面を添付すること。ニホンジカの生息密度が20頭/km²を超える高密度地域を捕獲実施区域に含む場合は、地域名を明記するとともに、実施地域の図面内でも明確に示すこと。

イ 捕獲個体の食肉等への有効利用（実施する場合に記載）

--

注：捕獲個体を食肉等として有効利用する実施体制や方法等について記載すること。

3) 効果的捕獲促進事業

ア 効果的捕獲モデル・技術開発タイプ

① 検討会の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

② 新技術の地域実証

実証技術名	対象鳥獣	地域実証の目的・概要・実施体制等

--	--	--

注：別紙3の「〇〇都道府県における効果的な捕獲に係る新技術の地域実証計画」に詳細を記載し、添付すること。

③ 技術開発の概要

開発技術名	対象鳥獣	開発技術の目的・概要・実施体制等

注：別紙4の「〇〇都道府県における効果的な捕獲に係る技術開発計画」に詳細を記載し、添付すること。

イ 市町村連携タイプ

① 検討会の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

② 取組の概要

--

注1：既に規約の定めがある場合は添付すること。

注2：別紙5「〇〇都道府県における効果的な捕獲に係る市町村連携計画」に詳細を記載し、添付すること。

ウ 広域連携タイプ

① 捕獲等の実施内容

実施地域	実施時期	目標	委託先又は直営
	令和 年 月 ～令和 年 月		

捕獲方法、搬出・処分方法 効果的・効率的実施に向けた工夫	実施効果の評価方法	捕獲に付随する取組等

注1：実施地域は、広域連携を図る複数の都道府県及び地域を記載すること（例：〇〇地域、〇〇山（〇〇県側）等）。

注2：実施地域ごとに、本事業で捕獲等を行う地域とその実施内容、他事業を活用し捕獲を行う地域がある場合は地域名と事業名及びその実施内容（概要）をそれぞれ記載すること。

注3：実施地域の図面を添付すること。

注4：「目標」には、実施地域毎に、捕獲等によって軽減したい被害に関する目標及びそのために必要な密度低減の考え方や捕獲数等を記載すること。なお、捕獲等実施後の評価に向け、捕獲数や密度（指標）、被害等との関係性を可能な限り記載すること。

注5：「捕獲方法・搬出・処分方法、効率化に向けた工夫」には、各方法の具体的内容に加えて、目的・目標に向けて効率的・効果的に捕獲を実施するための捕獲場所・時期・手法・捕獲者の選定における工夫内容を記載すること。

注6：「実施効果の評価方法」には、実施地域における目標（被害軽減や密度軽減等）への効果を測る方法を記載すること（例：①下層植生の被度、②指定種の被度や個体数、③保全対象種の被度や個体数、④低嗜好性植物の割合、⑤ブラウジングラインの形成、⑥土壌流出、⑦事業区域内の植生被害状況の写真等を比較する等。）。なお、事業効果の比較は同じ場所・季節に収集した指標で行うことが望ましく、当該年度内での実施後の効果の確認が難しい場合は、次年度の実施とする旨記載すること。

4) 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成

実施時期	目的・概要・想定される効果

注1：「目的・概要・想定される効果」の欄には、事業の目的や想定する対象者・講師、実施内容、方法、期待される効果等の概要を記載すること。

注2：別紙6「〇〇都道府県における認定鳥獣捕獲等事業者等の育成に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

5) ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成

実施時期	目的・概要・想定される効果

注1：「目的・概要・想定される効果」の欄には、事業の目的や想定する対象者・講師、実施内容、方法、期待される効果等の概要を記載すること。

注2：別紙7「〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

6) ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援

ア 狩猟捕獲経費の支援

対象鳥獣及び支援する捕獲数	委託先又は直営	狩猟による対象鳥獣の捕獲実績

注1：狩猟による対象鳥獣の捕獲実績欄には、把握できている直近2か年の狩猟による捕獲実績を対象鳥獣別に記載する。

注2：別紙8「〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

イ 処理加工施設による狩猟者指導及び廃棄物処理経費等の支援

取組内容	委託先	受け入れる捕獲個体数

--	--	--

注1：取組内容の欄には、施設へ捕獲個体の持ち込みを行う狩猟者への指導方法（講習会開催など）や廃棄物処理見込量等を記載する。

注2：別紙8「〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

ウ 捕獲強化のための狩猟捕獲経費補助

対象鳥獣及び支援する捕獲数	委託先又は直営	狩猟による対象鳥獣の捕獲実績

注1：狩猟による対象鳥獣の捕獲実績欄には、把握できている直近2か年の狩猟による捕獲実績を対象鳥獣別に記載する。

注2：別紙8「〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

エ 処分施設等による捕獲個体の処分経費等の支援

目的・取組内容・期待される効果	委託先	処分する捕獲个体数

注1：取組内容の欄には、処分場等へ捕獲個体の持ち込みを行うなどの処分方法（焼却・埋設等）及び処分見込量等を記載する。

注2：別紙8「〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

4 その他

--

注1：交付金事業の実施に当たって、本事業で利用する施設等での再生可能エネルギーの利用や電気自動車の活用等、二酸化炭素排出量削減に資する取組を記載する。

注2：その他（注1以外）に記載すべき事項がある場合は記載する。

(2) クマ類総合対策事業

1) 計画策定・調査等事業

ア 特定計画又は指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画の検討及び策定

① 検討会等の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注：開催時期又は検討会の種類毎に記入すること。なお、専門家等にヒアリングを実施する場合もヒアリング内容を記入すること。

② 特定計画又は指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定又は変更の時期

令和 年 月 (策定又は変更)

注：計画毎に記入すること。また、見直し又は策定予定時期を記入すること。()内のどちらかに○をすること。

イ 計画の策定に必要な指定管理鳥獣の生息状況、被害状況等の調査

実施時期	委託先等	実施場所	調査の目的・必要性・内容・結果の反映方法等	備考

注1：調査の実施時期、委託先等、実施場所、種類、目的、必要性、手法等について概要を記入すること。また、調査の実施が計画や事業にどのように寄与するか記入するとともに、効率的、必要最小限の調査となるよう調査地点数や使用機器についても記入すること。

注2：別紙9「〇〇都道府県におけるクマ類の調査の実施に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

ウ 指定管理鳥獣の捕獲情報の収集、整理・分析

実施時期	委託先等	捕獲情報の種類、分析手法、検討方法等	備考

注1：実施時期、委託先等、収集する情報の種類、分析手法、検討方法等について具体的に記入すること。

注2：別紙9「〇〇都道府県におけるクマ類の調査の実施に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

エ 事業の評価・検証

① 検討会の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注1：開催時期別に検討内容等を記入すること。

注2：参集範囲には、専門的な知識や経験を有する第三者を入れること。

② 事業の評価・検証

実施時期	委託先等	評価・検証内容

注1：指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の目標の達成状況、第二種特定鳥獣管理計画等の目標に対する寄与度、指定管理鳥獣捕獲等事業の効果及び妥当性、次年度の指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に向けて改善すべき事項に係る評価・検証方法等について具体的に記入すること。

注2：事業実施効果を正確に評価・検証するため、実施区域ごとに、事業実施前後の被害や分布域の状況等を比較するとともに、それに対する捕獲目標の達成状況や目標設定・捕獲方法の妥当性等を確認すること。

2) 捕獲等事業

ア 捕獲等の実施内容

実施地域	実施時期	目的・目標	捕獲方法・搬出・処分方法、 効果的・効率的実施に向けた工夫	実施効果の測定・評価方法	委託先又は 直営	捕獲に付随 する取組等
	令和 年 月 ～ 令和 年 月					

	令和 年 月 ～ 令和 年 月					
	令和 年 月 ～ 令和 年 月					

注1：市町村への間接交付による捕獲等事業を行う場合は、都道府県による指定管理鳥獣捕獲等事業との重複がないよう内容を精査すること。また、都道府県・市町村による事業の別を明記すること。

注2：実施地域毎に各項目を記載すること。行が足りない場合は追加して記入すること。

注3：「目的・目標」には、捕獲等事業によって目指す地域の状況や、軽減したい被害に関する目標、そのために必要な分布域の縮小や捕獲数等を記載すること。捕獲数については、特定計画策定のためのガイドライン及びガイドライン補足資料を踏まえて設定すること。

注4：「捕獲方法・搬出・処分方法、効率化に向けた工夫」には、各方法の具体的内容に加えて、目的・目標に向けた効率的・効果的に捕獲を実施するための捕獲場所・時期・手法・捕獲者の選定における工夫内容を記載すること。

注5：「実施効果の測定・評価方法」には、実施地域における実施結果の確認及び目標（被害軽減や分布域の縮小等）への効果を測る方法を記載すること（例：実施場所における目撃数を収集し比較する等）。なお、事業効果の比較は同じ場所・季節に行うことが望ましく、当該年度内での事業実施後の効果の確認が難しい場合は、次年度の実施とする旨記載すること。

注6：夜間銃猟及び捕獲個体の放置を実施する場合は、別紙1の「〇〇都道府県における夜間銃猟に関する計画」及び別紙2の「〇〇都道府県における捕獲個体の放置に関する計画」を添付すること。

注7：実施地域の図面を添付すること。

イ 捕獲個体の食肉等への有効利用（実施する場合に記載）

--

注：捕獲個体を食肉等として有効利用する実施体制や方法等について記載すること。

3) 出没防止対策事業

実施時期	実施地域	実施地域の選定理由・目的	具体的な取組内容と評価の方法	委託先又は直営

注1：市町村への間接交付を行う際は都道府県による事業との重複がないよう内容を精査すること。また、都道府県・市町村による事業の別を明記し、鳥獣被害防止

総合対策交付金による事業と重複していないことを確認するため、実施場所が農地周辺ではないことを示すこと。

注2：「実施地域の選定理由・目的」には、被害の状況等を踏まえた地域の選定理由を記載するとともに、実施地域の目標とする状況や期待される効果等の概要を記載すること。

注3：「取組内容と評価の方法」には、出没防止対策の内容及び事業実施の効果検証・事業内容評価の考え方の概要を記載すること。

注4：別紙10「〇〇都道府県におけるクマ類出没防止対策の実施に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

4) 出没時の体制構築事業

実施時期	目的・具体的な取組内容・効果	委託先又は直営

注1：市町村への間接交付を行う際は都道府県による事業との重複がないよう内容を精査すること。また、都道府県・市町村による事業の別を明記すること。

注2：「目的・具体的な取組内容・効果」の欄には、事業の目的や参加者・関係機関、実施場所、実施内容、方法、期待される効果等の概要を記載すること。

注3：別紙11「〇〇都道府県における出没時の体制構築に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

5) クマ類の保護・管理に係る専門人材の育成

実施時期	目的・具体的な取組内容・効果

注1：クマ類の保護・管理に特化した内容とするとともに、(1)ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業4)認定鳥獣捕獲等事業者等の育成や、協議会における当該事業との重複のない内容とすること。

注2：「目的・具体的な取組内容・効果」の欄には、事業の目的や対象者・関係機関、実施内容、方法、期待される効果等の概要を記載すること。

注3：別紙12「〇〇都道府県における出没時の体制構築に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

交付金事業計画

連携協議会名：

第1 事業概要

1 事業対象の指定管理鳥獣の種類、広域捕獲計画又は広域的な保護・管理の方針の策定状況

ニホンジカ	令和 年 月
イノシシ	令和 年 月
クマ類	令和 年 月

注1：事業対象の指定管理鳥獣の名称を○で囲むこと。

注2：ニホンジカ、イノシシ、クマ類の欄には、策定の年月又は予定年月のいずれかを記入すること。予定年月の場合は、年月の後に「（予定）」と記入すること。

2 事業計画総括表

(1) ニホンジカ・イノシシ

事業概要	事業費（円）	負担区分（円）			交付割合	備考
		交付金	都道府県等費	その他		
ア 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定等事業					定額（10,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内）	
① 実施計画の検討・策定						
② 生息状況及び被害状況の調査						
③ 捕獲情報等の収集、整理、分析						
④ 事業の評価、検証						
イ 効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）					定額（取組を行う都道府県の数に10,000千円を乗じた額を上限）	
ウ 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成					定額（2,000千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は1/2以内）	
計						

注1：各欄とも消費税及び地方消費税相当分については、本事業交付金交付要綱第6条第2項に基づき記入すること。

注2：負担区分の「その他」の欄には、寄付その他収入を記入すること。

(2) クマ類

事業概要	事業費 (円)	負担区分 (円)			交付割合	備考
		交付金	都道府県等費	その他		
ア 計画策定・調査等事業					定額 (10,000 千円を上限とする 定額、定額を超える事業費分は 1/2 以内、交付上限額は 15,000 千円とする)	
①広域的な保護・管理の方針の検討・策定						
② 生息状況及び被害状況の調査						
③事業の評価、検証						
イ クマ類の保護・管理に係る専門人材の育成					定額 (2,000 千円を上限とする定額、定額を超える事業費分は 1/2 以内)	
計						

注1：各欄とも消費税及び地方消費税相当分については、本事業交付金交付要綱第6条第2項に基づき記入すること。

注2：負担区分の「その他」の欄には、寄付その他収入を記入すること。

3 事業の実施期間

令和 年 月 ~ 令和 年 月

4 広域捕獲計画に定める捕獲等の目標及び設定の考え方（ニホンジカ・イノシシ）又は広域的な保護・管理の方針に定める保護・管理の目標及び設定の考え方（クマ類）

(1) 目標
(2) 目標設定の考え方

注1：目標については、事業実施地域毎に目指す状況（被害の軽減状況等）等を記載し、目標とする被害指標や密度指標及び被害・密度低減のために必要な捕獲数のできる限り具体的な数値等を記入すること。

注2：目標設定の考え方については、各都道府県の第二種特定鳥獣管理計画等における捕獲数や被害指標等の目標との関係も含めて記載すること。また、可能な限り、被害と密度、捕獲数の関係性を記入すること。

5 捕獲等を実施する場合の、他の施策との調整・連携についての考え方（ニホンジカ・イノシシ）

--

注：鳥獣被害防止特別措置法第7条の3に基づく、指定管理鳥獣捕獲等事業と市町村の被害防止計画に基づく被害防止施策等の他の施策との連携等について記入すること。

第2 広域捕獲計画に基づく捕獲の実施内容（ニホンジカ・イノシシ）

1 捕獲の実施体制

--

注1：捕獲を実施するに当たって、実施体制について記入すること。

注2：実施体制図等がある場合は、添付すること。

2 捕獲の実施区域及びその状況

(指定管理鳥獣名：)

実施区域	住所等	実施区域の状況（区域毎の環境・被害状況、区域の選定理由・目標等）

注1：指定管理鳥獣の種別に作成すること。

注2：広域捕獲計画で定めた実施区域のうち交付金事業の対象とする実施区域について記入すること。実施区域が調整段階にある場合は、調整中の区域について記入すること。

注3：「実施区域の状況」には、その区域で実施する必要性や理由、捕獲コストの要因等が分かるよう、事業実施場所の環境（地形、標高、植生、気象条件、土地利用状況、林林道の整備状況、アクセス性（捕獲場所までの移動方法、所要時間）、事業実施の際の宿泊の必要性等）や被害状況（植物の被覆・食害状況、土壌の露出状況、人身被害・出没状況、地域住民の被害感等）、区域の選定理由・目標（捕獲等事業によって選定区域やその周辺の被害や密度をどのように低減しどのような状態を目指したいのか等）等について記載すること。

3 詳細計画

(1) ニホンジカ・イノシシ捕獲等対策事業（ニホンジカ及びイノシシの両方を事業対象とする場合は、それぞれ分けて作成すること。）

1) 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画策定等事業

ア 広域捕獲計画の検討及び策定（検討会等の開催）

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注：開催時期又は検討会の種類毎に記入すること。なお、専門家等にヒアリングを実施する場合もヒアリング内容を記入すること。

イ 広域捕獲計画の策定に必要な指定管理鳥獣の生息状況、被害状況等の調査

実施時期	委託先等	実施場所	調査の目的・必要性・内容・結果の反映方法等	備考

注：調査の実施時期、委託先等、実施場所、種類、手法等について具体的に記入すること。また、調査の実施が計画や事業にどのように寄与するか記入するとともに、効率的、必要最小限の調査となるよう調査地点数や使用機器についても記入すること。

ウ 指定管理鳥獣の捕獲情報の収集、整理・分析

実施時期	委託先等	捕獲情報の種類、分析手法、検討方法等	備考

注：実施時期、委託先等、収集する情報の種類、分析手法、検討方法等について具体的に記入すること。

エ 事業の評価・検証

① 検討会の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注1：開催時期別に検討内容等を記入すること。

注2：参集範囲には、必要に応じて専門的な知識や経験を有する第三者を入れること。

② 事業の評価・検証

実施時期	委託先等	評価・検証内容

注1：評価・検証内容には、実施区域毎の事業の実施状況の確認及び事業実施前後の被害状況や密度等の比較・評価とともに、それらの結果を踏まえた事業の目標設定・捕獲方法の妥当性等の確認を含めること。

注2：注1の内容を踏まえ、広域捕獲計画の目標の達成状況、第二種特定鳥獣管理計画の目標に対する寄与度、広域捕獲計画に基づく捕獲の効果及び妥当性、次期広域捕獲計画の策定に向けて改善すべき事項に係る評価・検証方法等について具体的に記入すること。

2) 効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）

ア 捕獲等の実施内容

実施地域	実施時期	目標	委託先又は直営
	令和 年 月 ~ 令和 年 月		

捕獲方法、搬出・処分方法 効果的・効率的実施に向けた工夫	実施効果の評価方法	捕獲に付随する取組等

注1：実施地域の図面を添付すること。

注2：「目標」には、実施地域毎に、捕獲等によって軽減したい被害に関する目標及びそのために必要な密度低減の考え方や捕獲数等を記載すること。なお、捕獲等実施後の評価に向け、捕獲数や密度（指標）、被害等との関係性を可能な限り記載すること。

注3：「捕獲方法・搬出・処分方法、効率化に向けた工夫」には、各方法の具体的内容に加えて、目的・目標に向けて効果的・効果的に捕獲を実施するための捕獲場所・時期・手法・捕獲者の選定における工夫内容を記載すること。

注4：「実施効果の評価方法」には、実施地域における目標（被害軽減や密度軽減等）への効果を測る方法を記載すること（例：①下層植生の被度、②指定種の被度や個体数、③保全対象種の被度や個体数、④低嗜好性植物の割合、⑤ブラウジングラインの形成、⑥土壌流出、⑦事業区域内の植生被害状況の写真等を比較する等。）。なお、事業効果の比較は同じ季節に収集した指標で行うことが望ましく、当該年度内での実施後の効果の確認が難しい場合は、次年度の実施とする旨記載すること。

3) 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成

実施時期	目的・概要・想定される効果

注1：「目的・概要・想定される効果」の欄には、事業の目的や想定する対象者・講師、実施内容、方法、期待される効果等の概要を記載すること。

注2：別紙6「〇〇連携捕獲協議会における認定鳥獣捕獲等事業者等の育成に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

4 その他

--

注1：交付金事業の実施に当たって、本事業で利用する施設等での再生可能エネルギーの利用や電気自動車の活用等、二酸化炭素排出量削減に資する取組を記載する。

注2：その他（注1以外）に記載すべき事項がある場合は記載する。

(2) クマ類総合対策事業

1) 調査・計画策定等事業

ア 広域的な保護・管理の方針の検討及び策定

① 検討会等の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注：開催時期又は検討会の種類毎に記入すること。なお、専門家等にヒアリングを実施する場合もヒアリング内容を記入すること。

② 広域的な保護・管理の方針の策定又は変更の時期

令和 年 月 (策定又は変更)

注：見直し又は策定予定時期を記入すること。()内のどちらかに○をすること。

イ 広域的な保護・管理の方針の策定に必要な指定管理鳥獣の生息状況、被害状況等の調査

実施時期	委託先等	実施場所	調査の目的・必要性・内容・結果の反映方法等	備考

注1：調査の実施時期、委託先等、実施場所、種類、目的、必要性、手法等について概要を記入すること。また、調査の実施が計画や事業にどのように寄与するか記入するとともに、効率的、必要最小限の調査となるよう調査地点数や使用機器についても記入すること

注2：別紙9「〇〇連携協議会におけるクマ類の調査の実施に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

ウ 事業の評価・検証

① 検討会の開催

検討会名	開催時期	開催回数	参集範囲	検討内容	備考
	令和 年 月				

注1：開催時期別に検討内容等を記入すること。

注2：参集範囲には、専門的な知識や経験を有する第三者を入れること。

② 事業の評価・検証

実施時期	委託先等	評価・検証内容

注1：連携協議会を構成する各都道府県による交付金事業の実施に係る広域的な保護・管理の方針の目標の達成状況や目標に対する寄与の程度、交付金事業の実施内容の改善すべき事項の検討、評価、及びそのための情報収集、整理、分析等を実施すること。

注2：事業実施効果を正確に評価・検証するため、実施区域ごとに、事業実施前後の被害や分布域の状況等を比較するとともに、それに対する捕獲目標の達成状況や目標設定・捕獲方法の妥当性等を確認すること。

2) クマ類の保護・管理に係る専門人材の育成

実施時期	目的・具体的な取組内容・効果

注1：クマ類の保護・管理に特化した内容とするとともに、都道府県における当該事業との重複のない内容とすること。

注2：「目的・具体的な取組内容・効果」の欄には、事業の目的や対象者・関係機関、実施内容、方法、期待される効果等を記載すること。

注3：別紙12「〇〇連携協議会における出没時の体制構築に係る計画」に詳細を記載し、添付すること。

(別紙1)

〇〇都道府県における夜間銃猟に関する計画

1 夜間銃猟を実施する必要性、目的・目標、期待される効果

--

注：被害や密度低減等の目的・目標、夜間銃猟以外の方法によっては、指定管理鳥獣捕獲等事業を効果的に実施することや事業目標を達成することが難しいとする理由、夜間銃猟により解決が期待できる課題等を記載する。

2 夜間銃猟の実施体制等

--

注：夜間銃猟を実施する際の安全確保を含めた実施体制を記載すること。

3 夜間銃猟の実施内容

実施地域	実施時期及び時間	実施方法	実施者
	(時期・時間) (理由)		

注1：実施時期及び時間は、想定する時期・時間（例：〇月頃、〇週間、日没後〇時間）と理由を記載すること。

注2：実施方法は、安全の確保を踏まえた具体的な銃猟の実施方法を記載すること。

注3：実施者は、想定している認定鳥獣捕獲等事業者の名称を記載すること。

4 評価の方法

--

注：1～3を踏まえ、実施結果の確認方法や目的・目標に対する効果を図るための指標（被害指標や密度指標等）やその収集方法、評価の方法等について記入すること。

(別紙2)

〇〇都道府県における捕獲個体の放置に関する計画

1 放置の必要性

--

注：放置する鳥獣の生息状況、放置の効果等を踏まえ、必要性を具体的に記載すること。

2 放置の実施内容

鳥獣名	実施時期	実施地域	放置数	捕獲等の方法

注1：放置数は、見込み数を記載すること。

注2：捕獲等の方法は、銃猟にあつては必ず非鉛弾を使用する旨を記載すること。

3 生態系、住民の安全、生活環境及び地域の産業への配慮事項

--

(別紙3)

〇〇都道府県における効果的な捕獲に係る新技術の地域実証計画/評価報告
(効果的捕獲促進事業)

1 対象指定管理鳥獣の種類、技術名、実証地域及び時期

指定管理鳥獣名	
技術名	
実証地域	
実証時期	令和 年 月 ~ 令和 年 月
実施体制	
事業費	

注：実証地域の位置が分かる地図を添付すること。

2 現状の指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲の目的・目標、実施状況、効果、課題等

--

注：捕獲等事業によって目指す地域の状況や、軽減したい被害に関する目標、そのために必要な密度低減の考え方や捕獲数、捕獲の実施状況・効果・課題等を記載すること。

3 地域実証する技術の目的・目標・具体的な内容・効果等

--

注1：2を踏まえて、地域実証する目的や必要性、実証の場所や日程、方法、内容、想定される効果等を具体的に記載すること。

注2：実証する技術の写真や内容等の概要が分かる資料を添付すること。

注3：事業終了後の評価報告においては、注1～2について実施した内容・結果を具体的に記入すること。

4 技術の効果の検証・評価方法/結果

--

注：3を踏まえ、実施結果の確認方法や目的・目標に対する地域実証の効果を図るための指標（被害指標や密度指標等）やその収集方法、評価の方法等について記入すること（事業終了後の評価報告においては、その評価結果を具体的に記入すること。）。

5 技術の活用・普及方法、その他

--

注1：地域実証する技術の活用・普及方法について記載するとともに、地域実証に当たって、特記すべき事項があれば記入すること。

注2：事業終了後の評価報告において、特記事項に対するコメントがあれば記入すること。

(別紙 4)

〇〇都道府県における効果的な捕獲に係る技術開発計画/評価報告
(効果的捕獲促進事業)

1 対象指定管理鳥獣の種類及び技術名

指定管理鳥獣名	
技術名	
実施体制	
事業費	

2 現状の指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲の目的・目標、実施状況、効果、課題等

--

注：捕獲等事業によって目指す地域の状況や、軽減したい被害に関する目標、そのために必要な密度低減の考え方や捕獲数、捕獲の実施状況・効果・課題等を記載すること。

3 開発技術の目的・必要性・具体的な内容・効果等

--

注1：開発技術の具体的な内容については、開発方法、開発体制、技術の特徴、開発場所、開発日程、導入効果、成果目標、有効性、普及性、既存の技術との比較など分かりやすく記述すること。

注2：開発する技術の仕組み等が分かる資料を添付すること。

注3：2を踏まえて技術開発の目的・必要性を記載するとともに、想定される効果等記載すること。

注4：事業終了後の評価報告においては注1～3について実施した内容・結果を記載すること。

4 技術の効果の検証・評価方法/結果

--

注：3を踏まえ、実施結果の確認方法や目的・目標に対する開発技術の効果を図るための指標（被害指標や密度指標等）やその収集方法、評価の方法等について記入すること（事業終了後の評価報告においては、その評価結果を具体的に記入すること。）。

5 技術の活用・普及方法、その他

注1：技術開発に当たって、特記すべき事項があれば記入すること。

注2：事業終了後の評価報告において、特記事項に対するコメントがあれば記入すること。

(別紙5)

〇〇都道府県における効果的な捕獲に係る市町村連携計画/評価報告
(効果的捕獲促進事業)

1 対象指定管理鳥獣の種類、計画の実施期間及び対象地域

指定管理鳥獣名	
実施時期	令和 年 月 ~ 令和 年 月
連携市町村名	
事業費	

注1：対象市町村は、協議会に参加する市町村とする。

注2：対象市町村の位置が分かる図を添付すること。

2 現状の指定管理鳥獣捕獲等事業による捕獲の目的・目標、実施状況、効果、課題等

--

注：捕獲によって軽減・低減したい被害・密度（目的・目標）とそのために必要な捕獲数、捕獲の実施状況、目的・目標に向けた事業の効果及び課題等を記載すること。

3 連携体制

協議会の名称及び 設立年月	構成機関の名称	役割分担
令和 年 月		

注：既に協議会規約が策定されている場合は、添付すること。

4 市町村との連携の目的・具体的な取組内容・効果等

--

注：2の課題等を踏まえた市町村との連携による効果的な捕獲の目的と取組（実施場所、実施内容、捕獲組織・体制、捕獲方法、市町村の連携方法等）、想定される効果等を具体的に記入すること。

5 技術の効果の検証・評価方法/結果

--

注：3及び4を踏まえ、実施結果の確認方法や目的・目標に対する効果の検証・評価方法を記入すること（事業終了後の評価報告においては、その評価結果を具体的に記入すること。）。

6 その他

注1：市町村との連携に当たって、特記すべき事項があれば記入すること。

注2：事業終了後の評価報告において、特記事項に対するコメントがあれば記入すること。

(別紙6)

〇〇都道府県（又は〇〇連携捕獲協議会）における認定鳥獣捕獲等事業者等の育成に係る
計画/評価報告

1 認定鳥獣捕獲等事業者等の現状や課題等

--

2 1の課題等に対応するため、本事業で実施した取組内容

実施時期	
場所	
目的	
対象者・講師 (人数も記載)	
内容	
方法	
評価方法	
事業費	
備考	

注1：項目に沿って、実施した研修会等の具体的内容を記入すること。なお、「目的」には育成したい人材像も記入し、「評価方法」には目的や育成したい人材像に対する事業内容の適切性の検証方法や事業効果の測定方法等を記入すること。

注2：事業終了後の評価結果では、各項目について、実施した結果を記入すること。

3 2の取組に対する評価と今後の課題等（事業終了後の評価結果時のみ記入）

--

注：1の課題及び2の各記載内容等も踏まえ、取組が適切に実施されたか、目的に対して効果があったか等の評価を具体的に記入すること。

また、評価を通じ明らかになった取組の改善点や今後の認定事業者の育成の課題等についても記入すること。

4 その他

--

注：特記すべき事項があれば記入すること。

(別紙 7)

〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成に係る計画/評価報告

1 狩猟者の現状や課題等

--

2 1の課題等に対応するため、本事業で実施した取組内容

実施時期	
場所	
目的	
対象者・講師 (人数も記載)	
内容	
方法	
評価方法	
事業費	
備考	

注1：項目に沿って、実施した研修会等の具体的内容を記入すること。なお、「目的」には育成したい人材像も記入し、「評価方法」には本事業の目的や育成したい人材像に対する事業内容の適切性や事業効果の検証・測定方法等を記入すること。

注2：事業終了後の評価結果では、各項目について、実施した結果を記入すること。

3 2の取組に対する評価と今後の課題等（事業終了後の評価結果時のみ記入）

--

注：1の課題及び2の各記載内容等も踏まえ、取組が適切に実施されたか、事業目的に対して効果があ

ったか等の評価を具体的に記入すること。

また、評価を通じ明らかになった取組目的・内容の改善点や今後の狩猟者育成の課題等についても記入すること。

4 その他

--

注：特記すべき事項があれば記入すること。

(別紙 8)

〇〇都道府県におけるジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援に係る計画/評価報告

1 現状の狩猟の状況及び課題、本事業実施の必要性等

--

注1：直近2カ年程度の対象種の狩猟の実施状況（捕獲数、増減傾向、総捕獲数に占める割合等）や、ジビエ利用拡大のための支援を実施する場合は、狩猟全体におけるジビエ利用数と傾向を記入するとともに、現状を踏まえた狩猟の課題、本事業実施の目的・必要性を記入すること。

注2：事業実施後の評価報告においては、当該年度の狩猟の状況を記載すること。

2 取組内容・実績

(1) ジビエ利用拡大のための狩猟捕獲支援

ア 狩猟捕獲経費の支援

指定管理鳥獣名	
目的・目標	
支援捕獲数及びその考え方（算出方法等）	
実施体制（受託者名等）	
効果	
評価方法	
事業費及びその考え方（算出方法等）	
その他	

注1：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。

注2：1の現状・課題等を踏まえ、目的・目標、効果、評価方法等の見込み又は実績を記入すること。

注3：実施区域の位置が分かる地図を添付すること。

イ 処理加工施設における取組

指定管理鳥獣名	
目的・目標	
実施体制（受入施設名）	
実施内容	

持ち込み狩猟者数	
受け入れ捕獲個体数（種別）	
廃棄物処分量及び算出方法	
効果	
評価方法	
事業費及びその考え方（算出方法等）	

注1：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。

注2：1の現状・課題等を踏まえ、目的・目標、効果、評価方法等の見込み又は実績を記入すること。

注3：「実施内容」には講習会等の指導内容、開催回数、参加人数等について、見込み又は実績を記入すること。

(2) 捕獲強化のための狩猟捕獲支援
ウ 狩猟捕獲経費の支援

指定管理鳥獣名	
目的・目標	
支援捕獲数及びその考え方（算出方法等）	
実施区域	
実施体制（受託者等）	
効果	
評価方法	
事業費及びその考え方（算出方法等）	
その他	

注1：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。

注2：1の現状・課題等を踏まえ、目的・目標、効果、評価方法等の見込み又は実績を記入すること。

注3：実施区域の位置が分かる地図を添付すること。

エ 処分施設等における取組

指定管理鳥獣名	
目的・目標	
受入施設名	

処分方法	
持ち込み狩猟者数	
受け入れ捕獲個体数（種別）	
処分量	
効果	
評価方法	
事業費及びその考え方（算出方法等）	

注1：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。

注2：1の現状・課題等を踏まえ、目的・目標、効果、評価方法等の見込み又は実績を記入すること。

3 2の取組による効果や評価と今後の課題等（事業終了後の評価報告時のみ）

注：2の取組による効果や取組の評価を具体的に記入すること。記入の際は、特に2の目的・目標、効果、評価方法を踏まえること。

また、評価等を通じ明らかになった今後の課題等についても記入すること。

4 その他

注：特記すべき事項があれば記入すること。

(別紙9)

〇〇都道府県（又は〇〇連携協議会）におけるクマ類の調査の実施に係る計画/評価報告
（調査・計画策定事業）

1 現状のクマ類の調査の状況及び課題等

--

2 実施する調査の具体的な内容等

実施時期	
場所	
目的・必要性	
調査主体	
内容・得られる情報	
方法	
活用方法	
事業費	
備考	

注：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。実施する調査が複数ある場合は、調査の種類毎に各項目を記入すること。

3 調査結果及び考察（事業終了後の評価報告時のみ）

--

注：調査によって得られた情報と分析結果、調査結果の活用方法等を記載するとともに、今後の改善点や必要な調査等についても記載すること。

4 その他

--

注1：モニタリング・調査の実施に当たって、特記すべき事項があれば記入すること。

注2：事業終了後の評価報告において、特記事項に対するコメントがあれば記入すること。

(別紙 10)

〇〇都道府県におけるクマ類出没防止対策の実施に係る計画/評価報告
(出没防止対策事業)

1 事業実施地域周辺の現状の出没・被害状況、出没防止対策の実施状況及び課題等

--

2 出没防止対策の具体的な内容

実施時期	
場所	
目的・目標	
内容	
方法	
評価方法	
事業費とその算出方法	
備考	

注1：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。出没防止対策が複数ある場合は、対策の種類毎に各項目を記載すること。

注2：実施主体が市町村の場合、各市町村の実施する具体的な内容を記述すること。

3 実施した出没防止対策の評価（事業終了後の評価報告時のみ）

--

注1：当初予定されていたとおり事業が適切に実施されたか記載すること。

注2：事業実施地域ごとに、事業実施前後の被害指標（出没件数、被害件数、被害感等）を比較し、事業実施の効果が事業実施地域に現れているか評価すること（定量的な指標が難しければ、客観性を確保した定性的な指標を使用する。）。なお、事業効果の比較は同じ季節に行うことが望ましく、当該年度内での事業実施後の効果の確認が難しい場合は、次年度の実施とする旨記載すること。

注3：注1による効果検証を踏まえ、事業の設計（事業の質や内容）の妥当性や、事業の実施方法の適切性を評価し、課題と改善の方向性を記載すること。

4 その他

--

注1：出没防止対策の実施に当たって、特記すべき事項があれば記入すること。

注2：事業終了後の評価報告において、特記事項に対するコメントがあれば記入すること。

(別紙 11)

〇〇都道府県における出没時の体制構築に係る計画/評価報告
(出没時の体制構築事業)

1 現状のクマ類の市街地等への出没時の対応体制及び課題等

--

2 クマ類の出没時の体制構築に係る具体的な内容等

実施時期	
場所	
目的	
参加者・関係者	
内容	
方法	
評価方法	
事業費	
備考	

注1：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。

注2：実施主体が市町村の場合、各市町村の実施する具体的な内容を記述すること。

3 実施内容の評価

--

注1：事業が適切に実施されたか記載すること。

注2：事業の実施により、出没时间の対応の流れや関係者の役割分担の明確化、協力関係の構築等が進んだか評価し記載すること。

注3：注1～2による効果検証を踏まえ、事業の設計（事業の質や内容）の妥当性や、事業の実施方法の適切性を評価し、課題と改善の方向性を記載すること。

4 その他

注1：出没时间防止対策の実施に当たって、特記すべき事項があれば記入すること。

注2：事業終了後の評価報告において、特記事項に対するコメントがあれば記入すること。

(別紙 12)

〇〇都道府県（又は〇〇連携協議会）におけるクマ類の保護・管理に係る専門人材の育成に係る
計画/評価報告

1 クマ類の保護・管理に係る専門人材や認定鳥獣捕獲等事業者等の現状や課題等

--

2 1の課題等に対応するための取組内容

実施時期	
場所	
目的	
対象者・講師 (人数も記載)	
内容	
方法	
評価方法	
事業費	
備考	

注：事業前の計画では各項目について想定又は期待される内容を、事業終了後の評価報告では各項目に関する実績や結果を具体的に記入すること。なお、「目的」には育成したい人材像も記入し、「評価方法」には目的や育成したい人材像に対する事業内容の適切性の検証方法や事業効果の測定方法等を記入すること。

3 2の取組に対する評価と今後の課題等（事業終了後の評価報告時のみ）

--

注1：1の課題及び2の各記載内容等も踏まえ、取組が適切に実施されたか、目的に対して効果があったか等の検証結果を具体的に記入すること。

注2：注1による効果検証を踏まえ、事業の設計（事業の質や内容）の妥当性や、事業の実施方法の適切性を評価し、課題と改善の方向性を記載すること。また、評価を通じ明らかになった専門人材や認定鳥獣捕獲等事業者等の育成の課題等についても記入すること。

4 その他

--

注：特記すべき事項があれば記入すること。

別記様式第5 別添

(〇〇地域) 広域捕獲計画
(令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで)

作成主体：

〇〇県、〇〇県
又は
〇〇連携協議会

1 計画作成の背景及び目的等

(注) 連携協議会に参加する各都道府県の第二種特定鳥獣管理計画の目標達成に向けた取組の1つとして、当該協議会を設立し、本計画の作成に取り組むこととした背景、当該計画における目的等について記載する。

2 対象とする指定管理鳥獣の種類

3 捕獲等の実施区域

実施区域名	住所等	概況	選定理由・目的	他法令等

- (注) 1 実施区域名欄には、実施区域の名称を記載する。
2 住所等欄には、都道府県名、市町村名及び地名等を記載する。
3 概況欄には、捕獲コストの要因も分かるよう、事業実施場所の環境（地形、標高、植生、気象条件、土地利用状況、林道の整備状況）、アクセス性（捕獲場所までの移動方法、所要時間）、事業実施の際の宿泊の必要性等を記載する。
4 選定理由欄には、当該計画を作成するに当たり行った調査結果や既存の捕獲等の実施状況等を踏まえ、当該区域を選定した理由として、捕獲等によって目指す地域の状態（被害や密度等の状況）や、そこで実施する必要性や効果等を記載すること。
5 他法令等欄には、国・都道府県指定鳥獣保護区、国立・国定公園、国有林、鳥獣による農

林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（以下「鳥獣被害防止特措法」という。）に定める被害止計画の対象地域、国や市町村による捕獲事業の実施区域等、事前の調整や協議等が必要な地域と重複する場合には、その名称を記載する。

6 実施区域の全体を示す地形図等の図面を添付する。

4 目標

実施区域	目標	備考

（注）連携協議会に参加する各都道府県の第二種特定鳥獣管理計画の管理の目標を考慮・勘案し、広域捕獲計画の目標として、実施区域毎の被害や密度・分布域等に関する目標及びそのために必要な捕獲数等の具体的な数値等を記載する。なお、5に掲げる捕獲等の対応別の捕獲数目標についても備考欄に記載する。

5 目標の達成に向けた捕獲等の対応

--

（注） 1 本計画の目標に向けた捕獲等をどのように実施するのか記載する。（連携協議会による捕獲（許可捕獲）や、各都道府県における許可捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業、狩猟などの区分を記載する。また、なぜその対応としたのか、対応が複数になる場合はすみ分け方法についても記載する。）

2 都府県が事業実施主体となり効果的捕獲促進事業における広域連携タイプと他の捕獲事業を組み合わせる広域捕獲を実施する場合、その概要、広域連携捕獲としての妥当性等を記載する。

6 捕獲の実施期間

実施区域名	実施期間

7 捕獲等の内容

(1) 捕獲の方法等

実施区域	使用する猟法	捕獲等の規模	搬出・処分方法

(注) 1 広域捕獲計画の作成段階で記載可能な範囲で簡潔に記載する。なお、受託者との調整の上で決定する場合においては、現時点で記載可能な事項や想定する内容を記載する。

2 使用する猟法は、銃猟（誘引捕獲、忍び猟、巻狩り等）、わな猟（くくりわな、箱わな、囲いわな等）、網猟等の別について記載する。

3 銃猟にあつては非鉛製銃弾を使用する旨を記載する。ただし、非鉛製銃弾を使用できない場合は、鳥類の鉛中毒を防止するための具体的な措置を記載すること。

4 捕獲等の規模は、日数、人数、人工数、回数、わなの設置数等により目安を記載する。

5 効果的捕獲促進事業のうち広域連携タイプと他の事業を組み合わせる広域連携捕獲を実施する場合にあつては、広域連携の全体が分かるよう、他の事業の内容も含め記載すること。

(2) 実施体制

--

(注) 協議会が事業の実施主体となる場合、連携協議会名を記載する。また、隣接する都府県が連携して広域連携捕獲を実施する場合、関係する都府県名等を記載する。さらに、捕獲等の作業を直営で行うか委託するかを記載し、委託する場合は、委託の業務範囲と、想定される委託先（認定鳥獣捕獲等事業者への委託を想定等）を記載する。結果の把握及び評価並びに計画の改善を実施し得る体制を整備する場合や、大学・研究機関及び鳥獣の研究者等の専門家との連携をする場合はその旨を記載する。

8 効率的・効果的実施に向けた工夫

--

(注) 効率的・効果的に捕獲等を実施するための、捕獲場所や時期、方法、捕獲者選定における工夫点を記載する。

9 実施効果の測定・評価方法

(注) 実施地域において捕獲等が適切に実施されたかの確認及び目標（被害軽減や密度低減等）への効果を測る方法を記載すること（例：①下層植生の被度、②指定種の被度や個体数、③保全対象種の被度や個体数、④低嗜好性植物の割合、⑤ブラウジングラインの形成、⑥土壌流出、⑦事業区域内の植生被害状況の写真等を比較する等。）。そのために、どのような捕獲情報や被害・密度指標等を収集するのか記載し、整理、分析評価をどのように行い、各種計画（本計画や第二種特定鳥獣管理計画等）等へどのように反映するのかを記載する。なお、事業効果の比較は同じ場所・季節に行うことが望ましく、当該年度内での事業実施後の効果の確認が難しい場合は、次年度の実施とする旨記載すること。

10 その他

(注) 1～9の項目以外に追加する項目がある場合は、10以降に追加して記載する。

(〇〇地域) 広域捕獲計画
(令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで)

作成主体：

〇〇県、〇〇県
又は
〇〇連携協議会

1 計画作成の背景及び目的等

(注) 連携協議会に参加する各都道府県の第二種特定鳥獣管理計画の目標達成に向けた取組の1つとして、当該協議会を設立し、本計画の作成に取り組むこととした背景、当該計画における目的等について記載する。

2 対象とする指定管理鳥獣の種類

3 捕獲等の実施区域

実施区域名	住所等	概況	選定理由・目的	他法令等
〇〇区域	〇〇県〇〇 村内鳥獣保 護区全域	標高〇m～〇m の高標 高域に位置し、捕獲地 点まで車で〇時間、徒 歩〇時間程度かかる。 地形は急峻で、植生は 〇〇となっており、希 少植物が数多く生育 する。	〇〇年に一部区域で〇頭捕 獲等しているが、〇年には生 態系への被害が拡大。 被害を〇〇まで低減するこ とを目的とし、広域連携捕獲 を実施。	〇〇国立公園、 〇〇鳥獣保護 区、〇〇国有林
〇〇区域	〇〇県〇〇 市〇〇及び 〇〇町〇〇		〇〇による生態系被害が増 加しているが、これまで高標 高域のため十分な捕獲等が 行われていない。	〇〇県〇〇市が 区域外において 〇〇県〇〇町被 害防止計画に基

			〇〇の被害低減に向け、生息密度を〇〇まで減少させることを目的とし、広域連携捕獲を実施。	づき被害防止の目的での捕獲事業を実施。
--	--	--	---	---------------------

- (注) 1 実施区域名欄には、実施区域の名称を記載する。
- 2 住所等欄には、都道府県名、市町村名及び地名等を記載する。
- 3 概況欄には、捕獲コストの要因も分かるよう、事業実施場所の環境（地形、標高、植生、気象条件、土地利用状況、林道の整備状況等）、アクセス性（捕獲場所までの移動方法、所要時間）、事業実施の際の宿泊の必要性等を記載する。
- 4 選定理由欄には、当該計画を作成するに当たり行った調査結果や既存の捕獲等の実施状況等を踏まえ、当該区域を選定した理由として、捕獲等によって目指す地域の状態（被害や密度等の状況）や、そこで実施する必要性や効果等を記載すること。
- 5 他法令等欄には、国・都道府県指定鳥獣保護区、国立・国定公園、国有林、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（以下「鳥獣被害防止特措法」という。）に定める被害止計画の対象地域、国や市町村による捕獲事業の実施区域等、事前の調整や協議等が必要な地域と重複する場合には、その名称を記載する。
- 6 実施区域の全体を示す地形図等の図面を添付する。

4 目標

実施区域	目標	備考
〇〇区域	下層植生の被覆率〇%までの回復に向け、捕獲数〇頭	

(注) 連携協議会に参加する各都道府県の第二種特定鳥獣管理計画の管理の目標を考慮・勘案し、広域捕獲計画の目標として、実施区域毎の被害や密度・分布域等に関する目標及びそのために必要な捕獲数等の具体的な数値等を記載する。なお、5に掲げる捕獲等の対応別の捕獲数目標についても備考欄に記載する。

5 目標の達成に向けた捕獲等の対応

--

- (注) 1 本計画の目標に向けた捕獲等をどのように実施するのか記載する。（連携協議会による捕獲（許可捕獲）や、各都道府県における許可捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業、狩猟などの区分を記載する。また、なぜその対応としたのか、対応が複数になる場合はすみ分け方法についても記載する。）
- 2 都府県が事業実施主体となり効果的捕獲促進事業における広域連携タイプと他の

捕獲事業を組み合わせることで広域捕獲を実施する場合、その概要、広域連携捕獲としての妥当性等を記載する。

6 捕獲の実施期間

実施区域名	実施期間
〇〇区域	〇年度 年 月 日～ 年 月 日
〇〇区域	〇年度 年 月 日～ 年 月 日

7 捕獲等の内容

(1) 捕獲の方法等

実施区域	使用する猟法	捕獲等の規模	搬出・処分方法
〇〇区域	銃猟(誘引して射撃する方法を想定するが受託者と調整の上決定する。) 銃猟においては非鉛製銃弾を使用 ※非鉛製銃弾を使用できない場合は、鳥類の鉛中毒を防止するための具体的な措置について記載すること。	〇人日程度	
〇〇区域	銃猟(巻き狩りを想定)及びわな猟(くくりわなを想定)	巻き狩りは〇回程度、くくりわな〇台程度	

(注) 1 広域捕獲計画の作成段階で記載可能な範囲で簡潔に記載する。なお、受託者との調整の上で決定する場合においては、現時点で記載可能な事項や想定する内容を記載する。

2 使用する猟法は、銃猟(誘引捕獲、忍び猟、巻狩り等)、わな猟(くくりわな、箱わな、囲いわな等)、網猟等の別について記載する。

3 銃猟にあつては非鉛製銃弾を使用する旨を記載する。ただし、非鉛製銃弾を使用できない場合は、鳥類の鉛中毒を防止するための具体的な措置を記載すること。

4 捕獲等の規模は、日数、人数、人工数、回数、わなの設置数等により目安を記載する。

5 効果的捕獲促進事業のうち広域連携タイプと他の事業を組み合わせることで広域連携捕獲を実施する場合にあつては、広域連携の全体が分かるよう、他の事業の内容も含

め記載すること。

(2) 実施体制

(注) 協議会が事業の実施主体となる場合、連携協議会名を記載する。また、隣接する都府県が連携して広域連携捕獲を実施する場合、関係する都府県名等を記載する。さらに、捕獲等の作業を直営で行うか委託するかを記載し、委託する場合は、委託の業務範囲と、想定される委託先（認定鳥獣捕獲等事業者への委託を想定等）を記載する。結果の把握及び評価並びに計画の改善を実施し得る体制を整備する場合や、大学・研究機関及び鳥獣の研究者等の専門家との連携をする場合はその旨を記載する。

8 効率的・効果的实施に向けた工夫

(注) 効率的・効果的に捕獲等を実施するための、捕獲場所や時期、方法、捕獲者選定における工夫点を記載する。

9 実施効果の測定・評価方法

(注) 実施地域において捕獲等が適切に実施されたかの確認及び目標（被害軽減や密度低減等）への効果を測る方法を記載すること（例：①下層植生の被度、②指定種の被度や個体数、③保全対象種の被度や個体数、④低嗜好性植物の割合、⑤ブラウジングラインの形成、⑥土壌流出、⑦事業区域内の植生被害状況の写真等を比較する等。）。そのために、どのような捕獲情報や被害・密度指標等を収集するのか記載し、整理、分析評価をどのように行い、各種計画（本計画や第二種特定鳥獣管理計画等）等へどのように反映するのかを記載する。なお、事業効果の比較は同じ場所・季節に行うことが望ましく、当該年度内での事業実施後の効果の確認が難しい場合は、次年度の実施とする旨記載すること。

10 その他

--

(注) 1～9の項目以外に追加する項目がある場合は、10以降に追加して記載する。